

資源循環局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度評価を実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）を活用し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

このたび、資源循環局が所管する公益財団法人横浜市資源循環公社について、令和3年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告します。

1 公益財団法人横浜市資源循環公社

(1) 協約の取組状況

ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和3年度～令和5年度

イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組

a 安定的な事業運営を継続し生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

協約期間の 主要目標	①横浜市の廃棄物処理を停止させないため、感染症対策の徹底に向けた環境の整備 新型コロナウイルス感染症に関する連絡調整会議：年2回開催 ②廃棄物処理施設の点検・整備を確実に実施し、市民が出した廃棄物を適切に処理 年間施設稼働率：95%以上/年		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	①横浜市の廃棄物処理をしっかりと継続させていくため、感染症対策の実施状況の共有及び感染者が出た場合の対応方法の確認を行うことで感染症対策を徹底し、クラスターを発生させることなく、安定的な業務運営を継続した。 ②業務の継続に支障をきたさないよう、故障等トラブル発生時には、現場職員、技術担当職員及びメンテナンス業者が連携して復旧に向け迅速に対応し、安定した廃棄物処理を実施した。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等 順調
	① 2回 ② 98.8%	① 4回 ② 98.5%	
今後の課題 及び対応	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、廃棄物処理を継続していく必要があるため、感染症対策を引き続き徹底していくとともに、日頃から新型コロナウイルス感染症対策への意識づけを高めていく。		

b 循環型社会・脱炭素社会の実現を目指す。

協約期間の 主要目標	①選別施設見学・オンライン社会科見学 満足度：毎年80%以上 ②3R・地球温暖化対策フォローアップ出前講座 満足度：毎年80%以上		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	①まん延防止等重点措置などにより、施設見学の受入れを中止していた時期においても、小学校と選別施設をオンラインで繋ぐ「オンライン社会科見学」を実施し、普及啓発活動を行うことで、子どもたちの環境に対する意識の醸成につなげることができた。 ②リサイクルについてさらに詳しく知りたいなど、見学者のニーズに柔軟に対応した出前講座を実施し、より理解を深めてもらうことができた。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	①調査未実施 ②調査未実施	①89% ②94%	順調
今後の課題 及び対応	SDGsの達成や脱炭素社会の実現など、廃棄物分野を取り巻く状況の変化に対応していく必要があるため、最新の環境問題など幅広い知識を備えた職員の育成を図り、講座内容のバリエーションを増やしていく。		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	①地方自治体への技術支援事業の受託件数：契約3件/年 ②開発途上国への技術支援事業の受託件数：契約3件/年		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	①公益社団法人全国都市清掃会議を通じた他の自治体への営業を強化し、5件の契約を継続したほか、新たに1件の契約を受注した。 ②環境省、JICA、横浜市による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」事業の研修内容を拡充し、英語圏・仏語圏の課題別研修事業を4件受注した。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	①6件 ②5件	①6件 ②4件	順調
今後の課題 及び対応	技術支援事業の継続・拡大を図り、既存事業の更なる収益性の向上及び新規契約の受注を目指していく必要があるため、環境に関する知識を幅広く習得し、環境に関するコーディネーターとしての役割を担うことで、収益の確保につなげていく。		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	【人事面】 ①30～40代職員の能力の向上 廃棄物処理施設技術管理者資格の取得：年間1名 ②係長級職員のマネジメント能力の強化 外部研修の受講：年間2名 【組織面】 ③働きやすい職場環境の構築 R3：現行の労務関連制度の問題点の洗い出しと改正案の策定 R4：子の看護休暇の対象年齢の引き上げ、時間単位年次有給休暇の導入・運用 R5：フレックスタイム制の導入・運用		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	①廃棄物処理施設技術管理者資格を職員1名が取得し、廃棄物処理に関する専門知識の習得、能力の向上が図られた。 ②外部のマネジメント研修を係長級2名が受講し、部下育成等マネジメント能力の向上が図られた。 ③子の看護休暇の対象年齢の引き上げ及び時間単位年次有給休暇の導入に向けて、関連する規定の改正案を策定し、働きやすい職場環境の整備を進めた。		

実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	① 1名 ② - ③ -	① 1名 ② 2名 ③ 働きやすい職場環境の構築に向けた制度の導入準備	順調
今後の課題及び対応	安定した組織運営を行う必要があるため、若手、中堅、ベテラン職員の各段階に応じた人材育成や研修を実施していく。		

(2) 委員会からの答申等

ア 総合評価分類

引き続き取組を推進

- ※ 委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。
- ・ 引き続き取組を推進／団体経営は順調に推移※ ※最終振り返り時の分類名
 - ・ 事業進捗・環境変化等に留意
 - ・ 取組の強化や課題への対応が必要
 - ・ 団体経営の方向性を見直しが必要

イ 委員会からの意見

協約目標は全て「順調」に推移している。引き続き、団体の公益的使命を踏まえ、取組の効果を検証しながら、積極的に取り組んでもらうことを期待する。

また脱炭素化社会の実現に向け、団体自らの脱炭素行動の実践等を通じてプレゼンス向上を図るとともに、市所管局と一丸となって廃棄物分野における取組を推進してほしい。

次期協約策定にあたっては、3R・地球温暖化対策に関する普及啓発活動や、開発途上国などへの技術支援事業の取組の効果が検証できる指標を検討してほしい。

(3) 所管局・団体による振り返り

引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、感染症対策を徹底し、廃棄物処理をしっかりと継続していく。

また、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に向け、当局と団体で連携しながら廃棄物分野における取組を進める。

指標の設定については、取組の効果が検証できるよう次期協約の策定時に検討していく。

2 添付資料

(1) 令和4年度 総合評価シート（令和3年度実績）

【参考1】委員会について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	碓井 敦子（碓井公認会計士事務所 公認会計士） 鴨志田 晃（法政大学 経営学部教授）【委員長】 寺本 明輝（(株)浜銀総合研究所 顧問・特任コンサルタント） 戸田 龍介（神奈川大学 経済学部 教授） 治田 友香（関内イノベーションイニシアティブ(株)代表取締役社長）
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

【参考2】委員会での審議方法について

令和3年度までは全団体について審議を行っていましたが、令和4年度からは、より深い議論ができるよう、審議団体数を絞り、全ての団体が概ね3年毎に審議を受けるように変更しました。

なお、委員会審議がない年も、所管局・団体による進捗状況の自己評価を行うとともに、委員会への報告を実施しています。

資源循環局の所管する外郭団体については、今年度は12団体が委員会審議を受ける「審議団体」です。

総合評価シート（令和3年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市資源循環公社
所管課	資源循環局総務課
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 安定的な事業運営を継続し生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

ア 公益的使命①	廃棄物行政の一翼を担う団体として、安定的な事業運営を継続し、市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	①横浜市の廃棄物処理を停止させないため、感染症対策の徹底に向けた環境の整備 新型コロナウイルス感染症に関する連絡調整会議：年2回開催 ②廃棄物処理施設の点検・整備を確実に実施し、市民が出した廃棄物を適切に処理 年間施設稼働率：95%以上/年			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①横浜市の廃棄物処理をしっかりと継続させていくため、感染症対策の実施状況の共有及び感染者が出た場合の対応方法の確認を行うとともに、感染症対策を徹底した。また、コロナの影響により、自宅で過ごす方が増えたことに伴い、缶・びん・ペットボトルの量が大幅に増加した際は、勤務体制を変更するなど柔軟に対応した。 ②業務の継続に支障をきたさないよう、年間稼働率95%以上に向けて、故障等トラブル発生時には、現場職員、技術担当職員及びメンテナンス業者が連携し、復旧に向け迅速に対応した。	エ 取組による成果	①感染症対策の徹底により、新型コロナウイルスの感染者が出た場合でも、クラスターを発生させることなく、安定的な業務運営を継続することができた。また、缶・びん・ペットボトルが大幅に増加した際も、柔軟に対応し、廃棄物処理を継続させた。 ②コロナ禍であっても、計画的に廃棄物処理施設の点検・整備を実施し、安定した廃棄物処理を実施した。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)
数値等	① 2回 ② 98.8%	① 4回 ② 98.5%	—	—
当該年度の進捗状況	順調（目標としている数値を達成し、安定的な事業運営を継続できているため。）			
カ 今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、感染症対策の徹底や柔軟な対応を行うことで、廃棄物処理を継続していく必要がある。	キ 課題への対応	感染症対策を引き続き徹底していくとともに、日頃から新型コロナウイルス感染症対策への意識づけを高めていく。	

② 循環型社会・脱炭素社会の実現を目指す。

ア 公益的使命②	3R・地球温暖化対策に関する普及啓発活動を通じて循環型社会・脱炭素社会の実現を目指す。			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	①選別施設見学・オンライン社会科見学 満足度：毎年80%以上 ②3R・地球温暖化対策フォローアップ出前講座 満足度：毎年80%以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①まん延防止等重点措置などにより、施設見学の受入れを中止していた時期においても、小学校と選別施設をオンラインで繋ぐ「オンライン社会科見学」を実施し、普及啓発活動を行った。	エ 取組による成果	①缶・びん・ペットボトルの選別の様子やその後のリサイクルについて知ってもらうことで、分別やリサイクルへの理解が深まり、子どもたちの環境に対する意識の醸成につながった。	

	②リサイクルについてさらに詳しく知りたいなど、見学者のニーズに柔軟に対応した出前講座を実施した。		②ニーズに応じた内容で実施することで、満足度が高く、より理解を深めてもらうことができた。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)	
	数値等	①調査未実施 ②調査未実施	①89% ②94%	—	—
	当該年度の進捗状況	順調（目標としている満足度80%以上を達成しているため。）			
カ 今後の課題	SDGsの達成や脱炭素社会の実現など、廃棄物分野を取り巻く状況も変化しているため、普及啓発や環境学習においても幅広く対応していく必要がある。	キ 課題への対応	対象者の習熟度に応じた普及啓発や廃棄物分野にとどまらない環境学習を実施していけるよう、最新の環境問題など幅広い知識を備えた職員の育成を図り、講座内容のバリエーションを増やしていく。		

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入源の確保が難しい中においても、安定した収益を得る必要がある。				
イ 協約期間の主要目標	①地方自治体への技術支援事業の受託件数：契約3件/年 ②開発途上国への技術支援事業の受託件数：契約3件/年				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①公益社団法人全国都市清掃会議を通じた他の自治体への営業を強化した。 ②環境省、JICA、横浜市による「アフリカのきれいな街プラットフォーム」事業の研修内容を拡充した。	エ 取組による成果	①5件の契約を継続したほか、新たに1件の契約を受注した。 ②英語圏・仏語圏の課題別研修事業を4件受注した。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)	
	数値等	①6件 ②5件	①6件 ②4件	—	—
	当該年度の進捗状況	順調（目標としている数値を達成しているため。）			
カ 今後の課題	安定して収益を確保していくため、技術支援事業の継続・拡大を図り、既存事業の更なる収益性の向上及び新規契約の受注を目指していく必要がある。	キ 課題への対応	環境に関する知識を幅広く習得し、環境に関するコーディネーターとしての役割を担うことで、組織のプレゼンスを高め、収益の確保につなげていく。		

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	【人事面】 50代前後のベテラン職員が全固有職員の7割を占めている。そのため将来の業務執行の中心的な役割を果たす30～40代の職員へのノウハウの継承やスキル向上の取組が必要である。 また、経営幹部を目指した人材育成として、将来の経営の中核を担う固有職員の育成が必要である。 【組織面】 すべての職員がその能力を十分に発揮できるよう、仕事と生活の調和を図り、働きやすい職場環境の整備が必要である。			
イ 協約期間の主要目標	【人事面】 ①30～40代職員の能力の向上 廃棄物処理施設技術管理者資格の取得：年間1名 ②係長級職員のマネジメント能力の強化 外部研修の受講：年間2名 【組織面】 ③働きやすい職場環境の構築 R3：現行の労務関連制度の問題点の洗い出しと改正案の策定 R4：子の看護休暇の対象年齢の引き上げ、時間単位年次有給休暇の導入・運用 R5：フレックスタイム制の導入・運用			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①廃棄物処理施設技術管理者資格を30代の固有職員1名が取得した。 ②外部のマネジメント研修を係長級2名が受講し、能力強化を図った。 ③子の看護休暇の対象年齢の引き上げ及び時間単位年次有給休暇の導入に向けて、関連する規定の改正案を策定した。	エ 取組による成果	①廃棄物処理に関する専門知識の習得、能力の向上が図られた。 ②係長級固有職員の部下育成等マネジメント能力の向上が図られた。 ③子の看護休暇、時間単位年休の令和4年度からの導入が決定し、働きやすい職場環境の整備を進めた。	

オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	① 1名 ② - ③ -	① 1名 ② 2名 ③ 働きやすい職場環境 の構築に向けた制度の 導入準備	-	-
当該年度の進捗 状況	順調(目標数値を達成しているとともに、働きやすい職場環境の整備も進めているため。)			
カ 今後の課題	安定した組織運営を行うため、ベテラン職員のノウハウやスキルを継承していく必要がある。	キ 課題への対応	ベテラン職員、中堅職員及び若手職員間で知識や経験の共有を図るとともに、それぞれの階層に応じた人材育成を進める。 また、固有職員の希望に応じて機械メンテナンスや公益法人実務などのスキルや知識が身につく研修を実施していく。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

横浜市の廃棄物行政の一翼を担う団体として、新型コロナウイルス感染症の影響下にあってもごみ処理をしっかりと継続し、3Rを推進していくことが求められる。このため、安定した事業運営に向けて、リスクマネジメントの取組を切れ目なく進めていくことが重要となる。また、近年は廃棄物行政を取り巻く環境も変化しており、SDGsの達成と脱炭素社会の実現に向けて、廃棄物分野においても取組を進めていく必要がある。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

現場従事者に感染者が急増した場合、資源選別施設や廃棄物最終処分場の管理・運営に支障をきたす恐れがあるため、リスクマネジメントの取組を強化していく。また、施設の安定稼働に向けた予防保全や事後保全に関する知識、技術力の向上を図り、それを着実に継承していく。

啓発部門においては、SNS等を通じて分かりやすく広報を発信していくとともに、SDGsの達成や脱炭素社会の実現に向けて具体的な取組を進めていく。

さらには、廃棄物分野にとどまらず、他の事業者の先進的な取組などを参考にするなど、最新の環境問題に関する知識を習得し、プレゼンスを高めていく。